

令和6年度関西経済界と関西広域連合の意見交換会に係るフォローアップ(令和7年12月末日時点)

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
1	地方分権・広域行政	<p>三日月連合長が示した5つの力について、内容を詰めていくことが重要であり、実体が伴うような行動・計画をお願いしたい。</p> <p>関経連は2020年に組織改革や財源確保に向けた制度設計、それから新たに取り組むことを期待する分野など、関西広域連合の機能強化に向けた総合的な提言をさせていただいており、その結果、いろいろな分野で具体的な取組を進めていただいている。</p> <p>2026年度から始まる次期広域計画の策定を通じて、方針の具体化が図られるものと思う。経済界としては、広域的な取組を通じて達成される行政サービスの向上、行政効率化といった視点を最大限盛り込んでいただくことを期待している。</p> <p>もともと関西広域連合が成立した際は、経済界としては、地方分権の形に流れていくことが望ましいと考えていた。一方で、実際のところ、実現はなかなか難しい。この基本のところを実際に起動させていくことについては、経済界としては少し物足りないと考えている。</p> <p>「広域自治力の向上」について、現在、石破政権が政策の目玉として掲げている「地方創生2.0」には、これまで関西が発信してきた地方分権の思想が欠けているように感じられる。地方自治体には、交付金に頼るような地方創生の発想ではなく、地方分権の思想に基づく自立の精神を持って、様々な政策に積極的に取り組むことを期待する。</p> <p>関西広域連合においても、地方分権という方向性を盛り込んだ「広域自治力の向上」が、それぞれの分野の取組に反映される姿が期待されるところである。</p> <p>関経連としても、今後、次期広域計画に対する意見を改めて整理し、再度提案させていただきたいと考える。政府の政策・取組の中に、関西広域連合の役割がしっかりと位置づけられることが必要である。そのためにも関西広域連合の実績・発信力がさらに高められることを期待する。</p>	関西経済連合会	<p>第6期広域計画では、将来像を実現するための「5つの力」を設定するとともに、それぞれに主要テーマを掲げることとしています。また、将来像の実現に向けて取組を着実に進めるため、「広域事務」、「政策の企画調整に関する事務」及び「分権型社会の実現に向けた取組」についての取組方針を示してまいります。</p> <p>また、関西広域連合の今後のあるべき姿や担うべき役割等について検討するため、令和7年10月に「新たな広域自治・行政のあり方研究会」第1回会議を開催し、来年度にかけて検討を進めているところです。</p> <p>さらに、令和7年9月、政府から都道府県域を超えた官民連携の取組を「広域リージョン連携」と位置付け、交付金などで支援する方針が示されたことを受け、10月に関西経済連合会、関西観光本部、関西MaaS協議会及び関西広域連合の各構成府県市とともに、「関西広域リージョン連携宣言」を行いました。今後は、関西の特徴を活かしつつ、大阪・関西万博のレガシーを継承し、更なる関西の発展につなげていくため、産業振興や観光等の6分野に取り組んでまいります。</p>
2	地方分権・広域行政	<p>2024年、石破政権が発足し、政権が掲げる地方創生は単なる地方の活性化ではなく、日本経済を立て直すための重要な経済戦略として位置づけられている。新しい地方経済生活環境創生本部では、分散型国づくりに向けた成長拠点の整備や政策の統合化・重点化が進められ、関西広域連合の役割にも関心が寄せられている。関西広域連合としての意見を取りまとめ、なるべく早い時期に意見交換の場を設けていただきたい。</p> <p>関西広域連合の次期広域計画(第6期)策定に向けては、10年先を見据えた関西の未来像を描き、それに基づいた改革が盛り込まれるよう検討を進めることが重要である。検討にあたっては、人口動態、産業、観光、インフラ等の課題や展望を整理し、関西広域連合が目指す方向性や組織体制、具体的な広域行政の取組を明確に示すべきである。また、「地方創生2.0」の議論を踏まえた地方分権広域行政の考え方を明確にし、連合委員会での意見交換や経済界も参加する形での有識者会議を通じて議論を深めていくことが求められる。</p>	関西経済連合会	<p>第6期広域計画の策定に向けては、令和7年7月に「関西経済連合会との意見交換会」を開催し、計画策定に係る意見交換を行いました。また、有識者で構成する広域計画等推進委員会(令和7年度4回開催)などから様々なご意見をいただきながら進めてまいりました。</p> <p>第6期広域計画では、課題を含め第5期計画の取組を総括するとともに、首都圏とは異なる我が国の「もう一つの極」としての関西の実現など、目指すべき関西の将来像や分野別ビジョン等を示してまいります。</p> <p>さらに、関西広域連合の今後のあるべき姿や担うべき役割等について検討するため、経済界を含め有識者にアドバイザーとしてご参加いただく「新たな広域自治・行政のあり方研究会」を令和7年8月に設置しました。令和7年10月には、第1回会議を開催し、来年度にかけて検討を進めているところです。</p>
3	地方分権・広域行政	<p>関経連が提案した「2040年問題に向けた対応」について、奈良県を中心に早期実現に向けた検討を進めていただきたい。インフラの老朽化と技術職員の不足は関西広域連合構成府県市の共通の課題であり、全国に先駆けたモデルケースとなるような取組を進めることが求められる。具体的には、既存の広域連携の枠組みを整理した上で、関西広域連合としての体制や財源、業務プロセスの標準化・見直しを進めるべきである。経済界として協力できる分野があれば、適宜意見交換を行いたい。</p>	関西経済連合会	<p>インフラを支える土木・建築技術職員の不足及び採用難については、構成府県市共通の課題であると認識しています。こういった課題や提言等を踏まえ、「広域連携による行財政改革の推進」において、「土木技術職員及び建築技術職員に係る人材確保」について取り組むこととしました。</p> <p>令和7年10月の関西広域連合委員会では、関西経済連合会等と共同で、関西広域リージョン連携宣言を行い、この中で、取り組むことを想定する分野にインフラの維持・管理分野(官民連携による土木・建築技術人材の活用など)を位置付けました。</p> <p>今後、経済界とも連携し、具体的な取組の検討を進めてまいります。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
4	大阪・関西万博	<p>万博後のアフター万博、いわゆるレガシーについて、「大阪ヘルスケアパビリオン」では、大阪・関西の中小企業、町工場、スタートアップの約441社が参加し、週替わりで夢のある技術開発を展示する予定。</p> <p>展示例として、災害現場など過酷な条件下でも走行できる月面探索バイクの製作や、シューズメーカーとウエットスーツのメーカーによる空中に浮く靴の開発、大量に物を運ぶ飛行船の製造などがある。</p> <p>最も重要なことは、その441社が万博終了後のアフター万博をどうするかということである。</p> <p>町工場、中小企業、スタートアップはニッチな分野で事業を展開しており、職人芸があってイノベーションに熱心で、かなり差別化されたオンリーワンの仕事を少量で行っている。これは大手企業が参入しにくい分野を押さえており、世界的にも模倣が困難である。世界シェアを60%や90%持つ企業が関西・大阪には多数存在する。</p> <p>関西広域連合内の中小企業、町工場、スタートアップの仕事の成果を出せる場として、「万博記念国際見本市」のようなものの創設を提案する。そこではリアルに物を見て触れることができ、刺激があり切磋琢磨が生まれ、コミュニケーションも起こり得る。</p> <p>これが関西広域連合の業務に直接つながるかは不明だが、万博後にオール関西で実施すれば、大阪府商工会議所連合会や関西商工会議所連合会、あるいは日本商工会議所もリーダーシップを取って協力できると考える。</p>	大阪商工会議所	<p>大阪・関西万博の開催で得られた知見やビジネス交流を活かし、関西の強みやポテンシャルの国内外への更なる発信や、イノベーションの創出・展開を行うことで、関西の活性化を図っていくことが重要であると考えています。</p> <p>そこで、万博を機に海外政府機関等が派遣するビジネスミッション団等に向けて、域内の魅力的な視察先企業や研究機関等を取りまとめた情報を提供するなど、関西が有する魅力やポテンシャルを広く国内外に発信しました。併せて、海外企業等も参加する国内の展示会で、関西の産業・企業の魅力を発信しています。</p> <p>また、ライフサイエンスやカーボンニュートラル分野では、広域連合のスケールメリットを活かして、域内企業と国内外企業とのマッチング機会の創出等に取り組んでいます。</p> <p>さらに経済界の協力のもと構築した「関西広域産業共創プラットフォーム」により域内の公設試験研究機関や経営支援機関等によるシームレスなサポートを強力に推進し、企業のイノベーション創出を支援しています。</p> <p>そして、大阪・関西万博の開催を、関西ひいては日本経済の持続的な成長につなげていくため、令和7年10月に経済界、構成府県市等とともに行った「関西広域リージョン連携宣言」において産業振興分野として「万博で披露された最先端技術の実装化・産業化」等に取り組んでいくことを掲げました。</p> <p>現在検討中である経済界、開催地元自治体及び国等が連携した枠組みに関西広域連合としても参画し、オール関西で実装化を加速させていきます。</p>
5	大阪・関西万博	<p>万博期間中の5月には、都倉文化庁長官の発案により、国内最大規模の音楽賞「MUSIC AWARDS JAPAN」が日本で初めて開催される。アワードセレモニー、授賞式、および関連イベントが京都で開催される。このイベントは、日本の音楽をはじめとするコンテンツを世界に発信する初めての試みであり、関西を大きく盛り上げるものである。ナイトタイムエコノミーの視点も踏まえ、このイベントを、関西を代表する文化イベントへと発展させていくため、皆様のご支援とご協力をお願いしたい。</p>	京都商工会議所	<p>令和7年5月、京都で初めて開催された「MUSIC AWARDS JAPAN」は、都倉文化庁長官の肝いりで実施されましたが、文化庁の関西移転から3年目を迎え、こうした国際的なイベントがこれからも関西で行われるよう、文化庁との連携をさらに深めてまいります。</p> <p>また、令和7年3月に策定した「第3期関西観光・文化振興計画」でも掲げているとおり、関西圏が国際的な芸術文化の一大発信拠点となるよう、ナイトタイムエコノミーの拡大などの取組を進めていきたいと考えています。</p>
6	大阪・関西万博	<p>2025年大阪・関西万博を契機とした関西経済の活性化について述べる。開催までちょうど80日と迫り、期間中はもとより、その前後でも世界各地の要人が関西を訪れることが想定される。これを通じて、関西の強みを世界にアピールし、経済発展につなげる絶好の機会と考えている。</p> <p>当商工会議所では、この機会を大きなビジネスチャンスと捉え、私自ら積極的に国内外でプロモーションを展開している。昨年はベトナム、シンガポール、タイを訪問し、国内では神戸空港に就航する各都市を訪れ、現地経済団体等に万博への来場とビジネス交流の促進を強く呼びかけた。</p> <p>神戸空港では今年4月から国際チャーター便が就航予定であり、この機を万博との相乗効果で盛り上げていきたいと考えている。</p> <p>一方、神戸空港にとって神戸以西の需要開拓が重要な課題である。万博を機に訪れる方々に神戸以西にも足を運んでもらえるよう、広域観光の推進が一層重要になると考える。当商工会議所では、神戸より西側の姫路までの商工会議所と連携し、各エリアの魅力発信と周遊促進に向けて準備を進めている。</p> <p>これらの取組は神戸・兵庫のみならず、関西経済の活性化に資するものであり、関西広域連合の支援と協力をいただきたい。</p>	神戸商工会議所	<p>大阪・関西万博の開催で得られた知見やビジネス交流を活かし、関西の強みやポテンシャルの国内外への更なる発信や、イノベーションの創出・展開を行うことで、関西の活性化を図っていくことが重要であると考えています。</p> <p>そこで、万博を機に海外政府機関等が派遣するビジネスミッション団等に向けて、域内の魅力的な視察先企業や研究機関等を取りまとめた情報を提供するなど、関西が有する魅力やポテンシャルを広く国内外に発信しました。併せて、海外企業等も参加する国内の展示会で、関西の産業・企業の魅力を発信しています。</p> <p>また、ライフサイエンスやカーボンニュートラル分野では、広域連合のスケールメリットを活かして、域内企業と国内外企業とのマッチング機会の創出等に取り組んでいます。</p> <p>さらに経済界の協力のもと構築した「関西広域産業共創プラットフォーム」により域内の公設試験研究機関や経営支援機関等によるシームレスなサポートを強力に推進し、企業のイノベーション創出を支援しています。</p> <p>そして、大阪・関西万博の開催を、関西ひいては日本経済の持続的な成長につなげていくため、令和7年10月に経済界、構成府県市等とともに行った「関西広域リージョン連携宣言」において産業振興分野として「万博で披露された最先端技術の実装化・産業化」等に取り組んでいくことを掲げました。</p> <p>現在検討中である経済界、開催地元自治体及び国等が連携した枠組みに関西広域連合としても参画し、オール関西で実装化を加速させていきます。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
7	広域産業振興	<p>京都企業の業況について、海外で競争力を持つ企業や観光業を中心に明るい兆候が見られる。一方で、国内マーケットに依存する中小企業は、観光業を含めて原材料のコスト上昇あるいは働き手不足に直面しており、経営の自己変革による収益性向上が今後の課題である。</p> <p>京都商工会議所では、企業経営の省力化、デジタル化による生産性向上の支援、サプライチェーン全体で付加価値を創出する経営の後押しに努めている。その取組の要となるパートナーシップ構築宣言の実効性向上には、国や自治体の支援が不可欠である。</p>	京都商工会議所	<p>物価と賃金の好循環による経済成長を図るには、大企業だけでなく、地域の中小企業や小規模事業者においても、継続して賃上げを実現することが不可欠であり、そのためには、中小企業等が、その原資となる「稼ぐ力」を高めることが重要であると考えています。</p> <p>そこで、広域連合の各構成府県市においては、価格転嫁の促進をはじめとした受託取引の適正化や、企業の生産性向上を推進するため、パートナーシップ構築宣言企業の拡大に向けた普及・啓発やインセンティブなどを含む様々な支援策を講じているところです。</p> <p>広域連合としては、中小企業がDXや設備投資、新事業展開に取り組み、生産性向上や高付加価値化を実現し、経営基盤を強化することができるよう関連の補助金等の制度継続・拡充について、令和7年5月及び11月に中小企業庁に提案する活動を行っています。</p> <p>また、大企業と中小企業の共存共栄関係の構築に向け、特に大企業の「パートナーシップ構築宣言」が増加するよう引き続き働きかけることについて、令和7年5月及び11月に中小企業庁に提案する活動を行っています。</p>
8	広域産業振興	<p>当商工会議所では、四半期ごとに地元主要企業の経営経済調査を実施しているが、中小企業の多くが円安による原材料・エネルギー価格や人件費高騰の影響を受け、その対応に苦慮している。</p> <p>度重なるコスト増により価格転嫁も容易ではなく、厳しい状況が続いている。</p> <p>全業種に共通する課題として、人手不足が挙げられる。直近の調査では、来年度の採用について、回答した企業のおよそ半数が予定していた人数を確保できておらず、非常に深刻な状況にある。</p> <p>これらの問題はエリアを越えた広域的な課題であり、各自治体には必要な支援制度の整備や拡充が求められる。また、関西広域連合には、状況変化に応じた国への支援策要請など、引き続き手厚い支援をお願いしたい。</p>	神戸商工会議所	<p>物価と賃金の好循環による経済成長を図るには、大企業だけでなく、地域の中小企業や小規模事業者においても、継続して賃上げを実現することが不可欠であり、そのためには、中小企業等が、その原資となる「稼ぐ力」を高めることが重要であると考えています。</p> <p>そこで、広域連合の各構成府県市においては、価格転嫁の促進をはじめとした受託取引の適正化や、企業の生産性向上を推進するため、パートナーシップ構築宣言企業の拡大に向けた普及・啓発やインセンティブなどを含む様々な支援策を講じているところです。</p> <p>広域連合としては、中小企業がDXや設備投資、新事業展開に取り組み、生産性向上や高付加価値化を実現し、経営基盤を強化することができるよう関連の補助金等の制度継続・拡充について、令和7年5月及び11月に中小企業庁に提案する活動を行っています。</p> <p>また、大企業と中小企業の共存共栄関係の構築に向け、特に大企業の「パートナーシップ構築宣言」が増加するよう引き続き働きかけることについて、令和7年5月及び11月に中小企業庁に提案する活動を行っています。</p>
9	広域産業振興	<p>中小企業、とりわけ小規模事業者と中堅・大企業では考え方が大きく異なる。昨年は賃金アップやコストアップによる好循環を目指し、多方面で議論を重ねてきたが、現状では小規模事業者が直面する課題は深刻である。</p> <p>商工会議所に所属する企業の99%が中小企業であり、そのうち85%が小規模事業者である。これらの事業者の多くは、価格転嫁が難しい二次請け・三次請け、さらには孫請けの状況に置かれている。</p> <p>人材不足の問題は長期的かつ深刻である。初任給が30万円を超える事例も出ている中、若い人材の確保が困難となっており、従業員を守ること以外に有効な施策を講じられない小規模事業者が多い。</p> <p>若い人材が大企業へ引き抜かれることが中小企業にとって大きな課題である。大企業の勤務条件や給与の優位性により、従業員の離職が相次ぎ、これにより事業を維持できず「自分の代で終わり」と廃業を考える小規模事業者が増加している。</p> <p>為替の影響も問題となっている。円安が進み、かつて110円だった為替レートが現在では160円近くまで上昇しているが、中小企業は生産性の向上や利益の増加には結びついていない。この状況に対する還付措置や政策が必要であると考えられる。</p> <p>過去には円高時に自動車産業で一律5%の値下げ要望があったが、同様の政策対応を求めるのは困難であろう。しかし、円安の影響や利益に対する具体的な支援策を講じなければ、今年度は小規模事業者にとって非常に厳しい年になると予測される。</p> <p>下請Gメンの整備は助けとなっているが、さらなる中小企業への方策や政府からの援助も検討していただきたい。</p>	堺商工会議所	<p>物価と賃金の好循環による経済成長を図るには、大企業だけでなく、地域の中小企業や小規模事業者においても、継続して賃上げを実現することが不可欠であり、そのためには、中小企業等が、その原資となる「稼ぐ力」を高めることが重要であると考えています。</p> <p>そこで、広域連合の各構成府県市においては、価格転嫁の促進をはじめとした受託取引の適正化や、企業の生産性向上の推進にかかる様々な支援策を講じているところです。</p> <p>広域連合としては、原材料費の高騰等による中小受託事業者の価格転嫁の円滑化に向けた産業界への働きかけなど、受託取引の適正化について、令和7年5月及び11月に中小企業庁に提案する活動を行っています。</p> <p>また、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中、関西経済が持続的に成長していくためには、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めることが重要であると考えています。</p> <p>そこで、中小企業の人材確保について、特に外国人材を受け入れやすい制度設計を行い、また受入れを希望する企業に対し、説明会を行うなど制度の周知を行うよう令和7年5月及び11月に出入国在留管理庁に提案する活動を行っています。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
10	広域産業振興	<p>同友会の教育問題委員会では、工学系大学や高専機構との意見交換、シンガポール視察を通じて、昨年4月に提言を取りまとめた。</p> <p>提言内容として、先進的な大学教育で活用されているコーオブ教育やディプロマサプリメントの普及、高等教育の実効性向上に向けた大阪・関西の企業の協力を求めている。</p> <p>人口減少社会が確実に到来する中で、生産性向上が不可欠であり、社会で活躍できる自律型人材の育成に関西が一体となって取り組む必要がある。</p> <p>特に地域の大学と企業が連携を深めることが重要であり、2月の関西財界セミナーでもこの観点で議論を深め、実行につなげる考えである。</p> <p>関西広域連合に対し、「世界に開かれた経済拠点」を目指して産業競争力を強化するため、優れた大学や産業界が持つライフサイエンスやエネルギー分野でのポテンシャルを生かしたイノベーション創出に取り組むことをお願いしたい。</p>	関西経済同友会	<p>成長の源泉となるのは「人」の力であり、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中、関西経済が持続的に成長していくためには、産業を支えるチャレンジ人材に関西に惹きつけることが重要であると考えています。</p> <p>大学・研究機関が集積する関西では、様々な成長産業分野で世界トップレベルの研究が進められており、イノベーションが生まれる地域として、高い潜在力を有しています。関西広域連合では、そのポテンシャルや魅力を、国際的な展示・商談会・万博を通じて発信し、産業を支える人材の呼び込みに努めているところです。</p>
11	広域産業振興	<p>人口減少は需要の減少や経済の縮小につながるため、これを克服するためには需要の掘り起こしや新しいサービス、製品、技術開発が重要な課題である。しかし、それ以上に喫緊の課題として、中小企業に大きな影響を与えている労働力不足がある。</p> <p>和歌山県の現況について、雇用情勢は全国的な傾向と同様で、求人が求職を上回る状況が続いている。直近の2024年11月の有効求人倍率は1.1倍、新規求人倍率も1.99倍と、比較的高い数字が続いている。</p> <p>賃上げについては、和歌山社会経済研究所の調査によると、3%以上の賃上げを行った事業者の割合は、全国58.8%に対し、和歌山県では39.4%と低い状況である。さらに、日本商工会議所の調査によると、賃上げを実施した企業の74.3%のうち、59.1%が「防衛的な賃上げ」と回答している。</p> <p>労働力不足や社会経済のグローバル化に伴い、外国人労働者の受け入れ促進が急務であると考えている。これは現場作業だけでなく、マネジメントや管理部門にも外国人材の力が不可欠な時代が来ていると考える。</p> <p>一方で、日本の賃金は必ずしも高くないという現実がある。しかし、日本社会に魅力を感じ、住んで働きたいと考える外国人も多くいる。特に、都市部に比べて賃金が相対的に安い地方で外国人を受け入れるための取組が必要である。</p> <p>そのため、関西広域連合においては、外国人労働者の育成就労制度の具現化と早期実現に向けた努力をお願いしたい。地方企業が外国人を受け入れる際のハードルを下げ、関西全体での受け入れ体制の強化に向けた中小企業への情報提供やマッチング支援を進めるべきである。</p> <p>外国人の雇用と定着には、家族を含めた外国人の生活全体をサポートし、外国人と共に歩む地域づくりが重要である。</p> <p>和歌山県では、外国人活用にに向けた「わかやま企業助成事業補助金」や「WAKAYAMA外国人材雇用サポートデスク」の開設、また「和歌山県せいかつにほんご教室」の開講など、積極的な支援が行われている。和歌山県商工会議所連合会もこれを促進している。</p> <p>地方中小企業の人材不足に関して、外国人材活用にに向けた日本語教育機会の充実や生活・就労両面での環境整備が必要であり、引き続き支援をお願いしたい。</p>	和歌山県商工会議所連合会	<p>生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中、関西経済が持続的に成長していくためには、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めることが重要であると考えています。</p> <p>そこで、中小企業の人材確保について、特に外国人材を受け入れやすい制度設計を行い、また受入れを希望する企業に対し、説明会を行うなど制度の周知を行うことについて、令和7年5月及び11月に出入国在留管理庁に提案する活動を行っています。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
12	広域産業振興	<p>コロナ禍を経て、我が国の経済は、積極的な産業政策の効果もありデフレ脱却への好機を迎えており、投資と賃金の向上を中心に、停滞から成長への転換局面にあると言われている。しかし、物価上昇や人手不足、消費低迷をはじめとした課題に中小企業は直面しており、とりわけ地方ではその影響を大きく受けている。</p> <p>徳島県の最低賃金は、全国最大の引き上げ幅となり、四国では最も高い額となった。人材の流出を防ぎ確保するため、いわゆる「防衛的賃上げ」についてはやむを得ない場合もあるが、持続的な賃上げを実現するためには、中小企業・小規模事業者にしわ寄せが来るようなことがあってはならない。</p> <p>持続可能な経済の好循環と賃上げ・投資が牽引する成長型経済の実現を目指すことが重要であり、そのためには中小企業の自己変革への挑戦支援と公正なビジネス環境の整備が不可欠である。中小企業の自己変革への挑戦に向けては、DXや省力化による生産性向上を図り、付加価値拡大を後押しする政策や支援が必要であり、ロボットや先進的な設備の導入になじまない業種や小規模事業者にも支援の手を差し伸べていくべきである。</p> <p>公正なビジネス環境の整備として、大企業と中小企業、大都市と地方との共存共栄を図るため、労務費をはじめとした「円滑な価格転嫁の徹底」や「取引適正化の環境整備」について、国はもとより行政、経済界が一体となって進めていく必要がある。地域経済の好循環を関西全域に広げ、日本をリードしていけるよう、広域連合の果たす役割は重要であり、さらなる連携の下、中小企業・地域経済に対する支援の充実と積極的な事業展開が求められる。</p>	徳島県商工会議所連合会	<p>物価と賃金の好循環による経済成長を図るには、大企業だけでなく、地域の中小企業や小規模事業者においても、継続して賃上げを実現することが不可欠であり、そのためには、中小企業等が、その原資となる「稼ぐ力」を高めることが重要であると考えています。</p> <p>そこで、広域連合の各構成府県市においては、価格転嫁の促進をはじめとした受託取引の適正化や、企業の生産性向上の推進にかかる様々な支援策を講じているところです。</p> <p>広域連合としては、中小企業がDXや設備投資、新事業展開に取り組み、生産性向上や高付加価値化を実現し、経営基盤を強化することができるよう関連の補助金等の制度継続・拡充について、令和7年5月及び11月に中小企業庁に提案する活動を行っています。</p> <p>また、大企業の好調な業績が、裾野で支える地方企業の業績やその従業員の賃上げ等にまで波及するよう、中小受託事業者からの価格改定要請に適切に応じることなどを引き続き産業界に強く働きかけることについて、令和7年5月及び11月に中小企業庁に提案する活動を行っています。</p>
13	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	<p>京都市では主要観光地のように停車する観光特急バスの運行、手ぶら観光の推進、駐車場の予約制による渋滞緩和等、様々な政策に取り組んでおられる。抜本的な課題解決に向けて、季節・時間・場所の観光分散化の視点も重要と考える。</p> <p>京都府と京都市が連携して取り組む周遊観光ツアー「まるっと京都」をはじめ、商工会議所でも京都・大津・奈良の3府県が連携し、観光ツアーを開催するなど、広域観光への取組を充実・強化している。</p> <p>関西広域連合においても第3期の関西観光・文化振興計画の策定に着手しているが、府・県という枠組みを超えて観光振興と魅力の発信に努めていただきたい。</p>	京都商工会議所	<p>関西観光本部と連携して、関西各地を共通のテーマやストーリーでつなぐ8つの広域観光ルート「THE EXCITING KANSAI」を構築し、それぞれのルートを象徴する旅行商品を造成しています。その中で京都においては、「海岸と美の恵み」として自然豊かな山陰海岸を巡るルートや、京都を中心とした貿易・交流の中心地であった丹波エリアを巡るルートを設定し、情報発信をしています。</p> <p>さらに、大阪・関西万博の開催やその先を見据えて、官民一体となって立ち上げた「EXPO2025関西観光推進協議会」において、380を超える旅行商品の造成やプロモーションなど、外国人旅行者の関西広域での観光促進に取り組んでまいりました。</p> <p>また、令和7年3月策定の第3期関西観光・文化振興計画では、「観光客の分散化により混雑を緩和するため、朝や夜にも楽しむことができる関西各地の体験コンテンツやイベント、四季折々の見どころなどの情報発信を強化する」とこととしており、季節・時間・場所の分散化を図りながら、広域周遊観光の更なる推進に取り組んでまいります。</p>
14	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	<p>広域観光の一環として、自転車を活用したサイクルツーリズムを推進することについて提案したい。</p> <p>特に滋賀県においては、琵琶湖があり、自転車で走ることで雄大な自然や山々の景色を楽しむことができる。これに加え、京都や奈良と同様に多くの歴史的遺産や有名な寺仏閣が存在しており、観光資源として非常に価値が高い。</p> <p>滋賀県は交通インフラがまだ十分ではないため、自転車を使った観光は、長期滞在型の観光へと繋がる可能性がある。滋賀ではこの自転車観光を「ビワイチ」と呼んで推進している。</p> <p>関西には、国のナショナルサイクルルート認定制度があり、例えば和歌山県を通る太平洋岸自転車道もナショナルルートに認定されている。関西広域連合内でも、各地域にサイクルルートが設定され、観光プランに活用されている。</p> <p>しかし、サイクルツーリズムを長期滞在型観光に繋げるためには、関西全体での連携強化が不可欠であり、観光ルートの一体的な活用が求められる。万博期間中には、世界中から多くの観光客が関西を訪れることが予想されるため、関西全体で長期滞在型観光を体験してもらえるような取組を進めることが重要である。</p> <p>滋賀県では今年、国民スポーツ大会と障害者スポーツ大会が開催される。この機会を生かし、大会に参加する選手や関係者が会場以外にも少しの時間を使って自転車観光など広域的な観光地を知ってもらうことができれば、観光促進にも繋がる。</p> <p>これらの取組は、2027年に予定されているワールドマスターズゲームズに向けての準備にも繋がるため、自転車ツーリズムや長期滞在型観光の整備が進むことを期待している。</p> <p>今後、この取組を一歩ずつ進めながら検証し、成長させていくことをお願い申し上げる。</p>	滋賀県商工会議所連合会	<p>関西広域連合では、滋賀県のビワイチをはじめ、京都・奈良の歴史資産、和歌山の太平洋岸自転車道など、関西が誇る多様な資源を活用した構成府県市をまたぐ8つの関西広域サイクリングルートを設定しています。</p> <p>またこれらルートのPRに加え、ワールドマスターズゲームズ2027関西の機運醸成を図るため、競技会場をチェックポイントに設定し、楽しみながら広域を巡るスタンプラリーを開催しています。</p> <p>こうした取組により、サイクルツーリズムを推進し、交流の拡大、地域の活性化を図ってまいります。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
15	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	<p>京奈和自動車道の整備について、未開通区間である大和北道路の工事が奈良市八条まで順調に進展していることは大きな前進である。また、大和郡山JCT付近の用地取得も進み、具体的な工事計画が見えてきたことは、地域経済にとって朗報である。この進捗により、奈良・京都・和歌山間の物流効率化や観光移動の円滑化が期待される。</p> <p>しかし、奈良市八条から京都の木津までのトンネル工事は未着工であり、完成時期の見通しが立たないことが課題である。京奈和自動車道は関西広域道路網の中核であり、災害時のリダンダシー確保の観点からも全線開通が急務である。今後も関西広域連合と連携し、政府への働きかけを一層強化する必要がある。</p> <p>一方、リニア中央新幹線については、奈良県内の駅候補地周辺で環境アセスメントが進み、詳細なルートと駅位置の確定に向けた動きが加速しており、地元企業や自治体が一体となった取組が進展している。</p> <p>また、静岡工区の調整が進み、名古屋以西の2037年完成に向けた政府の優先検討方針が示されたことは大きな前進である。リニアがもたらす経済効果を最大化するためには、関西広域連合と経済界が連携し、早期全線開通に向けた働きかけを一層強化する必要がある。</p>	奈良県商工会議所連合会	<p>関西大環状道路を構成する京奈和自動車道の早期整備は、関西都市圏の拡大につながると考えており、関西広域連合では、令和7年11月実施の国の施策・予算に対する提案において、京奈和自動車道の整備促進を要望したところです。今後とも、関西が有する様々なポテンシャルが一層発揮されるよう、国への働きかけを通じた道路整備の推進に取り組んでまいります。</p> <p>リニア中央新幹線については、三大都市圏間を約1時間で結ぶことにより、我が国の経済の活性化や国際競争力の向上に大きく資するものであり、さらに、東海道新幹線の代替機能を果たし、災害に強い国土づくりを進める国土強靱化の観点からも極めて重要な社会基盤であると認識しています。その効果が最大限発揮されるためには、一日も早い大阪までの開業が不可欠であり、関西広域連合としても、令和7年11月実施の国の施策・予算に対する提案において、8年前倒しとなる2037年の全線開業が確実なものとなるよう、名古屋・大阪間における詳細なルート及び駅位置の早期確定、その上での早期着工等について、国に要望したところです。引き続き、大阪までの早期開業に向けた取組を進めてまいります。</p>
16	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	<p>「ならSLOW&LOOP」構想は、奈良県内での宿泊促進を目的とした取組であり、2021年11月にスタートした「奈良県内宿泊促進プロジェクト」に基づき、奈良商工会議所観光部会が中心となって進めている事業である。</p> <p>この構想では、奈良の主要地を1周する形でつながるJR大和路線、万葉まほろば線、和歌山線をじっくり時間をかけて巡ることで、悠久の時間が育んだ古都・奈良の魅力を深く体験・体感できる奈良ならではのツーリズムを提供する。</p> <p>この構想を進める中で、奈良県観光戦略本部が掲げる中南和地域への周遊促進と私たちの取組が一致し、奈良県をはじめ関係各所から多大なご支援と協力を受け、今後活動がさらに加速することが期待される。</p> <p>現在、「ならSLOW&LOOP」構想では、沿線9市町村からの賛同を得て協議会の設立を目指している。今年2月からは、沿線主要駅でマルシェや日本酒の試飲販売などのイベントを開催予定であり、沿線自治体や観光協会、地元企業の主体的な参加により、構想の認知度向上を図っている。</p> <p>また、4月に開幕する大阪・関西万博には、国内外から多くの観光客が見込まれており、これを機に奈良への周遊を促進する。JR西日本の協力の下、周遊バスの発行を目指し、県内各地のイベント誘客を進める。5年後、10年後には「ならSLOW&LOOP」が奈良観光の新しい基盤となり、沿線地域だけでなく奈良県全体が活性化することを期待している。</p> <p>関西広域連合においても、関西全域を面で捉えた広域での観光振興に取り組んでいただくとともに、さらなる連携と支援をお願いする。</p>	奈良県商工会議所連合会	<p>令和6年11月のシンガポールや、令和7年5月の台湾において、万博を契機に訪日される方々に関西広域を周遊していただくよう、海外観光プロモーションを実施してきたところです。府県市が個別にPRするのではなく、「関西」という広域のエリアでPRを行うことで、関西全体の魅力を統一的かつ効果的に発信でき、旅行会社などからも、関西各地には様々な見どころがあることが分かった、など高い評価をいただいたところです。また、関西観光本部と連携して、関西各地を共通のテーマやストーリーでつなぐ8つの広域観光ルート「THE EXCITING KANSAI」を構築し、それぞれのルートを象徴する旅行商品を造成しています。その中で奈良においては、「神話から古代への道」をテーマに、日本の政治と宗教の中心地であった古都・奈良、霊峰が連なる紀伊半島、神聖な伊勢神宮などを結ぶルートを設定し、情報発信をしています。</p> <p>さらに、大阪・関西万博の開催やその先を見据えて、官民一体となって立ち上げたEXPO2025関西観光推進協議会において、380以上の旅行商品が造成されており、海外各地の旅行博や商談会への出展、各国インフルエンサーや海外メディア等を通じた情報発信等を行ってまいりました。引き続き、経済界からのご協力もいただきながら、様々な手法を活用して、外国人旅行者に関西各地を周遊いただけるよう、魅力を発信してまいります。</p>
17	広域防災	<p>2025年は阪神・淡路大震災から30年の節目の年である。2月には「関西財界セミナー」を神戸で開催し、防災をテーマとする分科会を設ける。</p> <p>関西広域連合と関経連の事務局で設置したタスクフォースの検討結果も踏まえ、関西の防災力の向上に資する議論ができることを期待している。</p>	関西経済連合会	<p>令和7年2月6日と7日に開催された「第63回 関西財界セミナー（第4分科会）」において、問題提起者である広域防災局長より説明を行いました。阪神・淡路大震災から30年を迎える中、激甚化する災害や南海トラフ地震に備え、防災・減災対策を推進する上で、企業における自助、行政との連携や協力によって地域として取り組む共助の視点から、持続可能な国土・社会を目指す関西のありたい姿に向け、取り組むべきことの議論を行いました。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
18	広域防災	<p>自然災害に対する事前復興と避難所環境の改善が重要な課題である。阪神淡路大震災以降、東日本、熊本、2024年の能登半島地震など大規模な震災が相次ぎ、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震の発生も懸念されている。</p> <p>関西広域連合は、「危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西」という将来像を掲げ、広域防災に取り組んでおり、経済界としても大変心強く、感謝している。</p> <p>今週月曜日に能登半島を訪問し、実業系高校へ実習機材を贈呈した。今後も支援を継続する。現地には震災の爪痕が多く残り、安全な生活の回復には長い期間が必要であると実感した。この経験を通じて、被災後の地域の将来像や復興方針を平時から検討する「事前復興」の重要性を改めて感じた。</p> <p>避難所環境の改善も重要な課題である。大規模災害を生き延びたにもかかわらず、「災害関連死」とされた方々の多くが避難環境の劣悪さにより命を落としている。産官学が連携してこの課題に取り組む必要があると考える。</p> <p>同友会では「事前復興」と「避難所環境の改善」に関する提言を行うべく議論を深めている。提言に当たり、関西広域連合の支援をお願いしたい。</p>	関西経済同友会	<p>「災害関連死」を防ぐためには、避難所の生活環境の整備とともに、避難者が健康を維持し安心して避難生活を送るための体制強化が必要であると考えています。</p> <p>このため関西広域連合では、能登半島地震において改めて明らかとなった課題を踏まえ、避難所開設当初からのパーティションや段ボールベッドなどの設置、保健・医療・福祉支援を行う専門家の現地活動等について反映させ、令和6年度、「関西防災・減災プラン」の改訂を行った。今年度は、昨年度の内容を増補する形で、避難所への空調設備の設置やトイレの洋式化等についてプランへの反映を行い、改訂を実施する予定。</p> <p>また、能登半島地震においても企業からの避難所運営などに係る各種支援は、被災地にとっても心強く、大変有効であったと認識している。引き続き、事前復興と避難所環境の改善をはじめとする災害対応については、経済・産業界などとの一層連携を図りながら、対応を推進したいと考えています。</p> <p>現在、国においても防災体制の抜本的強化を図るべく、事前防災から復旧・復興までの一連の災害対策を担う専門性を有した防災庁設立（令和8年11月）に向けた準備が進められています。関西広域連合では、これまで国に対し、関西は首都直下地震等で首都圏と同時被災する可能性が低いこと、国の地方支分部局や官民の研究機関等が集積していることなどから、関西への拠点設置を繰り返し要望してまいりました。令和7年の8月26日には、今後の防災庁地方拠点設置に向けた検討を進めるにあたり、関西への拠点設置を求める内容を伝えるため、赤澤防災庁設置準備担当大臣に対し、関西広域連合と関西経済連合会が連携して、要望活動を実施しました。</p> <p>今後も防災庁の関西への拠点設置に向け、関西経済界と連携し国に対する働きかけを強化してまいります。</p>
19	広域防災	<p>関経連の国土・広域基盤委員会では、経済成長のための「攻めの面」で、成長を牽引する都市圏が我が国に複数ある複眼型の国土をつくる視点、また「守りの面」で、南海トラフなどの災害対応における企業および地域の防災力向上という視点で取り組んでいる。</p> <p>特に、2025年は阪神・淡路大震災から30年の節目であること、また2024年1月に能登半島地震が発生したことを踏まえて、2024年度は防災力向上に特に力を入れて取り組んでいる。</p> <p>具体的に、当会の会員企業に対して防災に関するアンケート調査を行った中で把握した、自社の事業継続計画の策定、地域での共助による訓練や帰宅困難者対策、企業が関係機関と連携するために必要な情報や連携方法など、これらの諸課題の解決に向けて検討を進めていきたいと考えている。</p> <p>また、2024年7月に関経連からの提案により設置いただいた、関西広域連合と関経連の事務局同士の「広域的な災害対応力強化タスクフォース」では、企業アンケートの内容を踏まえて、防災力を高めるための新たな官民連携取り組みの拡大や、実効性の高い行政との連携、そのための情報伝達体制の整備などについて議論を進めている。</p> <p>関西広域連合には、このタスクフォースで議論している施策や枠組みの構築などを確実に実行し、次期広域計画の取り組みとしても確実に反映していただきたい。</p> <p>また、2月には関西財界セミナーが開催され、関西広域連合の広域防災局長を招いて、「企業と地域の防災力向上」をテーマにした分科会を開催する。企業の自助の視点と、行政との連携や協力による地域としての取り組みの共助の視点を持ち、関西として取り組むべきことが議論される。その内容も今後のタスクフォースでの検討に活かしてほしい。</p> <p>阪神淡路大震災という都市型の大災害からの復旧・復興の経験は、我が国の1つのモデルケースであり、全国で唯一、府県を超える広域自治体である関西広域連合が、地域における防災の取り組みの好事例を収集し、関西広域に横展開するなど、旗を振っていただくことが最適と考える。三日月連合長からの力強い発言の通り、引き続き関西の広域的な防災力向上をリードして、進めていくことを期待している。</p>	関西経済連合会	<p>令和7年2月6日と7日に開催された「第63回 関西財界セミナー（第4分科会）」において、問題提起者である広域防災局長より説明を行った。阪神・淡路大震災から30年を迎える中、激甚化する災害や南海トラフ地震に備え、防災・減災対策を推進する上で、企業における自助、行政との連携や協力によって地域として取組む共助の視点から、持続可能な国土・社会を目指す関西のありたい姿に向け、取り組むべきことの議論を行った。</p> <p>令和6年7月に関西経済連合会からご提案いただき設置したタスクフォースについては、これまでに計14回開催するなど官民連携による関西の広域的な防災力向上に向けた検討を行っている。</p> <p>タスクフォースでは、「地域・行政との協力」の観点から、関西経済連合会において企業ヒアリングを実施し、官民連携の好事例の収集・共有等を進めていただいている。また、関西広域連合としては、関西経済連合会主催の企業向けセミナーにおいて「帰宅困難者対策やBCP策定の重要性」等について講演する等、企業の防災力向上に向けた取組について連携するとともに、「BCP策定支援事業やハザードマップ、防災情報発信ツール」等、企業が防災対策に活用できる情報の提供を行う等、連携した取組を着実に進めている。</p> <p>引き続き、タスクフォースを通じた関西経済連合会との連携の下、実効性の高い協定締結、好事例の展開や訓練への相互参加等、更なる取組の拡充に努めていく。</p>